

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-01		戦略プラン		●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	産業振興懇談会運営		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	米山	内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-11-01	産業振興懇談会運営費						
事務事業の種類	○新規事業（○元年度 ○30年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成	令和 17 年度	根拠	荒川区産業振興懇談会設置要綱				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、具体化を図る。							
対象者等	産業振興懇談会委員							
内容	<p>【17年度】モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>【18年度】モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引き続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>【19年度～22年度】産業振興懇談会を各年度に2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。</p> <p>【23年度～】これまでの産業振興懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等についての審議内容を踏まえ、必要に応じて懇談会を開催することとした。</p>							
経過	<p>産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降22年度まで各年度2回開催）</p> <p>平成17年度 新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催</p> <p>平成18年度 小規模企業分科会5回開催、商業振興分科会4回開催、視察会2回開催</p>							
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①	懇談会開催数	0	0	0	1	1	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		361	363	351	351	351	342	352
決算額(元年度は見込み)		0	0	0	0	0	0	352
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	懇談会開催数	0	0	0	0	0	0	1
	専門調査会開催数	0	0	0	0	0	0	0
	分科会等開催数	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	委員謝礼	0	報償費	委員謝礼	0	報償費	委員謝礼	292
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費等	0	需用費	消耗品費等	26
役務費	テープ反訳	0	役務費	テープ反訳	0	役務費	テープ反訳	27
使用料等	懇談会会場使用料	0	使用料等	懇談会会場使用料	0	使用料等	懇談会会場使用料	7

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額
行政費用	給与関係費	981	965	▲ 16	地方税		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	173	249	76	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,154	▲ 1,214
	その他行政費用				金融収支差額(d)		
	行政費用合計(b)	1,154	1,214	60	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,154	▲ 1,214
特別費用(g)				特別収入(f)			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,154	▲ 1,214	

備考 会の開催自体を目的としていないため、産業振興施策に関して得た情報をもとに開催の有無を検討している

問題点・課題 区内産業の振興に資する、新たな産業振興施策を効率的かつ効果的に検討するため、必要に応じて適宜実施する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会の開催自体を目的とせず、産業振興施策に関し収集した情報に基づき、ニーズを明確にした上、必要に応じ開催する	懇談会開催の必要有無を検討するために、経済情報等を収集した	会の開催自体を目的とせず、産業振興施策に関して得た情報をもとに、必要に応じて開催する
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況議(要旨) 平成17年 一定 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	工業団体連合会補助事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
		担当者名	宮原	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-12-01	工業団体連合会補助					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 6 年度	根拠	荒川区商工振興事業奨励補助金交付要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内工業団体の活性化を図り、ものづくり産業の振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を補助する。						
対象者等	荒川区工業団体連合会						
内容	○荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2 ・補助限度額：10万円 ・補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 1 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 2 経営者・従業員の教育指導に関する事業 3 従業員の福利厚生に関する事業 4 団体活動の広報宣伝に関する事業						
経過	平成6年度 平成12年度まで 平成13年度以降	工業団体連合会補助開始（予算額200万円） パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないで見直した。） 2月の第1週の金曜日に新年賀詞交歓会を開催					
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、各団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 事業参加企業数	44	37	41	41	50	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	工業団体連合会は区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		100	100	100	100	100	100	100
決算額（元年度は見込み）		16	14	14	31	19	20	100
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	構成団体数	4	4	4	4	4	4	4
	賀詞交歓会参加企業数	59	46	44	44	37	41	41
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	助成金	19	負担金補助等	助成金	20	負担金補助等	助成金	100

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	1,472	1,448	▲ 24	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	19	20	1	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	259	374	115	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,750	▲ 1,842	▲ 92
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,750	1,842	92	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,750	▲ 1,842	▲ 92
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,750	▲ 1,842	▲ 92

備考 荒川区工業団体連合会を支援するための補助費等が主な経費である。

問題点・課題 発足時の構成団体の6団体のうち、平成19年度に1団体が脱会。また、平成22年度には1団体が他団体に吸収合併されたため、現在は4団体となっている。製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等に伴い事業所数が減少しているため、今後も加盟団体の参加企業数の減少が懸念される。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、国や都等の関係機関と連携・情報収集し、荒川区工業団体連合会及び構成団体の活動を支援する。	都主催の工業団体連合会担当者が講師を務めるセミナーに出席し、情報収集を行った。	引き続き、都や関係機関等と連携して、最新の情報を収集し、構成団体へ提供していく。
②	構成団体の関係強化につなげるよう、団体のニーズに沿った事業を継続して実施する。	「働き方改革」を取り扱ったセミナーの開催、会員同士の交流の場の提供等を行った。	会員の交流の場を引き続き提供することで、連合会としての結束を図る。
③			

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
	実施区：中央区、港区、品川区、大田区、練馬区、江戸川区

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-03		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川区ものづくりセンサス		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	櫻井	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	--							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 15 年度	根拠						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	区内の中小製造業等の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施し、経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。							
対象者等	区内の製造業、卸売業、貨物運送業							
内容	平成29年度の実施内容 ○実施機関：荒川区中小企業経営協会 ○実施期間：6月15日～10月10日 ○調査員：中小企業診断士 ○調査方法：各事業所を訪問し、調査票に沿って、アンケート形式で聞き取り。 ○特徴：単なる調査票の配布・集計ではなく、各事業所を巡回し、調査票の聞き取りを通じて、把握した経営課題への助言を行うとともに、内容に応じた区の支援事業を紹介するなど、課題解決の一助となるよう実施する。							
経過	平成15年度調査：区内製造事業所3,745事業所のうち、1,300事業所を抽出。 平成21年度調査：区内の工業系（建築業、製造業、運輸業、他に分類されないサービス業）5,460事業所のうち、1,300事業所を抽出。 平成25年度調査：区が有する企業情報データベースに製造業として登録されている事業所2,496事業所のうち、営業中の1,898事業所を調査対象とした。 平成29年度調査：区が有する企業情報データベースに製造業、卸売業、道路貨物運送業として登録されている事業所に加え、総務省所管の経済センサス基礎調査の調査票情報を活用し、当初母数2,815事業所（内調査対象1,830事業所）を調査。							
必要性	区内製造業等の経営実態を把握し、今後の施策に活かすために、定期的に本調査の実施する意義は高い。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①	回収率(%)		72.9			85	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
休止・完了	休止・完了	調査結果を活かし、区の施策を実施していく必要がある。 4年程度を空けて実施しているため、休止する。 なお、次回は令和3年度を予定している。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		3,424	-	-	-	5,270	-	-
決算額(元年度は見込み)		3,388	-	-	-	5,093	-	-
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	調査対象	1,898				1,830		
	回収数	1,532				1,334		
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	次世代へのパトタッチハンドブック作成	114		実施しない			実施しない	
役務費	調査事前案内郵便料	217						
委託料	調査実施委託	4,763						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費		4,906	0	▲ 4,906	地方税		0	0
物件費			5,093		▲ 5,093	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0		0	都支出金		2,357		▲ 2,357
扶助費			0		0	分担金及び負担金		0		0
補助費等			0		0	使用料及び手数料		0		0
減価償却費			0		0	その他		0		0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		0	行政収入合計(a)		2,357	0	▲ 2,357
賞与・退職給与引当金繰入額			863	0	▲ 863	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 8,505	0	8,505
その他行政費用			0		0	金融収支差額(d)		0		0
行政費用合計(b)			10,862	0	▲ 10,862	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,505	0	8,505
特別費用(g)		0		0	特別収入(f)		0		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 8,505	0	8,505	

備考 4年に一度の実施のため、平成30年度は実施していない。

問題点・課題
・今後の施策展開に向けて、調査項目等を検討する必要がある。
・調査先の理解が必要であるため、令和3年度実施の際は、区広報誌等を通じ、実施について引き続き積極的にPRを行っていく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成29年度の調査結果をふまえて、設備投資及び事業承継等に関する支援施策を検討し、新たに実施する。	平成29年度の調査結果をふまえて、設備投資及び事業承継等に関する支援施策を検討した。平成31年度から具体的に実施する。	中小企業者の生産性向上のための設備投資に関する補助金及び事業承継促進のためのネットワークの構築等を実施する。
②			
③			

他区の実況 (実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
新宿区(28年度)、文京区(26年度)、台東区(27年度)、墨田区(25年度)、江東区(25年度)、品川区(28年度)、目黒区(29年度)、大田区(26年度)、世田谷区(27年度)、杉並区(29年度)、豊島区(24年度)、板橋区(29年度)、足立区(29年度)、江戸川区(13年度)

況議(要旨) 平成25年1定 調査時における、区職員の同行について
平成30年度6月会議 荒川区モノづくりセンサスに基づく産業の活性化について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-04		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀 純	
			担当者名	米山	内線	458	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-08-01	モノづくりクラスター形成促進事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 18 年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者						
内容	<p>荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（Monozukuri Arakawa City Cluster）プロジェクトを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ビジョンの策定と共有化 2 顔の見えるネットワーク構想 3 特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 4 フロントランナーの育成 5 若手異業種交流の推進 6 支援組織・支援体制の構築 						
経過	<p>平成18年6月 東葛川口つくば（TX沿線）ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクト立上げ</p> <p>平成19年5月 MACCコーディネータの1名配置</p> <p>平成20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置（2名体制）</p> <p>平成21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置（3名体制）</p> <p>平成22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。異業種交流活動支援事業を統合</p> <p>平成23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置（4名体制）</p> <p>平成29年2月 MACCプロジェクト10周年記念交流会実施</p>						
必要性	地域産業活性化のためには「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	
	① 新製品・新技術の開発件数	5	2	2	5	5	MACCプロジェクト参加企業の新製品・新技術の開発件数
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」形成への取組が極めて重要であり、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		22,157	22,256	22,567	24,449	22,798	22,643	22,872
決算額(元年度は見込み)		20,785	21,502	21,160	22,516	21,244	20,985	22,872
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	MACCプロジェクト参加企業数	95	95	94	100	104	104	110

予算・決算の内訳 (単位：千円)

平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	MACCコーディネータ報酬	17,114	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,210	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,390
共済費	MACCコーディネータ共済費	2,543	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,522	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,507
報償費	講師謝礼等	117	報償費	講師謝礼等	161	報償費	講師謝礼等	484
旅費	職員旅費	686	旅費	職員旅費	513	旅費	職員旅費	943
需用費	消耗品、印刷製本	90	需用費	消耗品、印刷製本	117	需用費	消耗品、印刷製本	369
役務費	郵送料等	138	役務費	郵送料・手数料等	269	役務費	郵送料・手数料等	206
委託料	パンフレット作成委託	463	委託料	パンフレット作成委託	49	委託料	パンフレット作成委託	805

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	23,091	22,627	▲ 464		地方税	0	0	0
物件費	1,470	1,092	▲ 378	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	117	161	44	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額	604	748	144	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 25,282	▲ 24,628	654		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	25,282	24,628	▲ 654	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 25,282	▲ 24,628	654		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 25,282	▲ 24,628	654		

備考 主な支出は、MACCコーディネータの報酬、イベント等の経費、視察等の旅費。補助費等の内訳は、MACC通信原稿執筆料、フォーラム講師及びパネリスト登壇料、セミナー講師謝礼となる。

問題点・課題 これまで構築してきた「顔の見えるネットワーク」の幅を更に広げ、連携協定を締結している各機関、大学等ともより密接に情報交換を行う。また、今まで以上に積極的に区外企業等との連携機会を構築することで、企業の新たな収益に繋がる新製品開発・新事業展開等をより一層活発化させることが必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後より良いプロジェクトの方向性を検討し、新製品開発の促進やネットワーク強化に努める。	31年度を見据えたプロジェクトの方向性を検討し、新製品開発の促進や産学官金のネットワーク強化に努めた。	32年度を見据えたプロジェクトの方向性を検討し、コーディネータの専門的知見をいかした伴走型支援を図る。
②	他の事業と連携しつつ産学公金のネットワークの強化を図ると共に、各種事業、補助金等の情報収集と活用を図る。	他の事業と連携しつつ産学公金のネットワークの強化を図ると共に、各種事業、補助金等の情報収集と活用を図った。	各種事業、補助金等の情報収集や新製品開発・人材育成・経営改善・産学連携・販路拡大等を柱に企業支援を促進する。
③			

他区の実況 (実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
実施区：墨田・葛飾・足立・台東・世田谷・文京

況 議 会 (要 質 問 状) 平成19年2定 専門的な人的配置の強化について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-05		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	産学連携推進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	米山	内線	458		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-08-02	産学連携推進事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 18 年度	根拠	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 他				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	02	創業・新事業創出の支援					
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と大学等との産学連携の推進を図る。							
対象者等	区内製造業者ほか							
内容	(1) 産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2) 地域産業活性化研究補助事業 荒川区の地域産業の活性化または地域課題の解決に繋がるもので、成果が区民や区内中小企業に還元される研究を行う連携協定締結先の教育機関及び研究機関に対し、研究に要する費用を補助 (3) 試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4) 企業課題相談支援事業 連携協定締結先の教育機関が行う技術指導や学術相談等に要する費用を支援 (5) 地域金融機関連携型課題解決支援事業 地域金融機関の職員を対象に、企業の課題や将来性等を適切に見極めるための講習等を実施							
経過	平成18年 産学連携研究開発支援事業開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業（現 企業課題相談支援事業）開始 平成20年 連携協定締結（都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部） 平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業（現 地域産業活性化研究補助事業）開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置 平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始 連携協定締結（首都大学東京） 平成26年 企業課題相談支援事業拡充（創業予定者も支援対象に追加） 連携協定締結先拡充（東京電機大学、東洋大学及び東京都立産業技術研究センター） 平成28年 地域金融機関連携型課題解決支援事業開始							
必要性	区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①	産学連携研究開発補助件数	3	3	2	3	5	
	②	企業課題相談支援事業利用件数（企業課題相談支援補助含む）	2	1	0	2	15	支援利用社数（≠利用回数）
③	試験研究機関活用支援補助件数	2	5	7	7	15	利用社数（≠申請回数）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要であり、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		10,200	10,220	10,620	18,209	16,466	16,477	16,573
決算額(元年度は見込み)		6,182	4,397	4,319	12,750	13,875	10,854	16,573
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	産学連携研究開発補助件数	4	1	1	3	3	2	3
	企業課題相談支援事業利用社数	4	0	2	2	1	0	2
	試験研究機関活用支援補助件数	5	10	8	2	5	7	7
	地域産業活性化補助申請件数	9	8	5	4	7	3	5
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)		平成30年度(決算)			令和元年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	7,751	委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	7,745	委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	8,271
負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	6,123	負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	2,943	負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	7,900

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費	7,849	5,791	▲ 2,058		地方税	0	0	0	0
	物件費	7,751	7,911	160	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	3,588	3,603	15	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	6,123	2,943	▲ 3,180	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,588	3,603	15	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,381	1,496	115	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,516	▲ 14,538	4,978	0	0	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	23,104	18,141	▲ 4,963	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,516	▲ 14,538	4,978	0	0	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,516	▲ 14,538	4,978			

備考
・地域金融機関連携型課題解決支援事業の業務委託費と、区内企業の産学連携を支援するための補助費等が主な経費である。
・30年度の補助費の減は、産学連携研究開発補助金や地域産業活性化研究補助金の実績減による。

問題点・課題
(1)産学連携等による新製品・新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握した上、効果的なマッチングをしていく必要がある。
(2)区内企業が求めるシーズ(大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等)に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	積極的な制度のPRに努めるとともに、更なる産学連携推進施策を検討する。	産学連携推進員や企業相談員等による積極的な施策周知を展開した。	大学や研究機関との連携により、産学連携の有用性を区内企業へのPRを行う。
②	地域金融機関の産学公金連携のキーパーソンによる講演の実施等、更なる内容の充実を図る。	講座の内容に新たに「知財」を組み込んだことにより、多数の受講者から「大変役立つ内容だった」との評価を得た。	山形大学と更に連携を深め、講座の内容の充実を図る。
③			

他区の実況
(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
○産学連携補助系事業 7区(台東・江東・品川・北・足立・葛飾・江戸川) ○研究費補助系事業 実施区なし
○技術支援系事業 6区(江東・品川・足立・北・目黒・葛飾) ○公設活用系事業 12区(江東・品川・足立・北・千代田・台東・墨田・世田谷・板橋・葛飾・江戸川・港)

況議(要旨) 平成20年1定 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
		担当者名	米山	内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-08-03	地域産業創出プロジェクト推進事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業						
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	25年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	新ビジネスの発掘や区内産業の活性化を図るため、近隣自治体等とのネットワーク構築や新ビジネスの発掘・支援を積極的に推進する。						
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等						
内容	1 区と大学による会議体組織（産学連携ネットワーク）の運営 近隣7区（足立区・葛飾区・板橋区・台東区・墨田区・北区・豊島区）とともにネットワークを形成し、各区の持つ大学等とのネットワーク活用を図るとともに、支援ノウハウの共有などにより、産学連携の効果的・効率的な推進を図る。 2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催（「新製品・新技術大賞」と隔年で交互に開催） 地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。 3 平成30年度より、区内での創業と創業後の長期的な支援を促進するため、ビジネスプランコンテストの運営形態を見直す。（1）30、31年度の2か年に渡り、創業に向けたアントレプレナーセミナーとビジネスプランコンテストを行う。（2）賞金の副賞に、事務所等賃料補助を追加することで、受賞者の区内創業を促す。						
経過	平成25年度 事業開始 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計4回） 荒川区ビジネスプランコンテストの開催 平成26・27年度 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（H26計10回）（H27計6回） 平成27年度 第2回荒川区ビジネスプランコンテストの開催 平成28年度 フォローアップ（第2回コンテストファイナリスト対象）の実施・産学連携ネットワーク会議交流会（山形大学・首都大学・東洋大学・東京電機大学・上智大学・近畿大学等）開催 平成29年度 第3回荒川区ビジネスプランコンテストの開催 平成30年度 アントレプレナーセミナー、ビジネスプラン作成セミナーを開催 令和元年度 ビジネスプランコンテストを開催予定						
必要性	区内事業者数が減少傾向にあるなか、国が掲げる開業率の上昇に向けて、意欲的な個人や事業者の発掘・支援を行なうことは、地域課題の解決や活力の向上、新産業創出の可能性を高めることが期待でき、必要性が高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区ビジネスプランコンテストについては、委託にて実施						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	
	① ネットワーク参加機関数	8	8	8	8	8	
	② ビジネスプランコンテスト応募数		43		35		※隔年事業
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	産業の創成と活性化のためには、ビジネスプランコンテストの実施や近隣区とのネットワークを構築し、支援環境を整備することが極めて重要であり、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		8,415	267	4,123	859	6,188	3,070	4,326
決算額(元年度は見込み)		5,400	0	3,840	369	5,856	2,781	4,326
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	ビジネスコンテスト応募者数	15	-	34	-	43	-	35
	コンテストに向けた創業支援対象者数						30	35
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	コンテスト賞金等	841	報償費	コンテスト運営業者選定委員報償費	40	報償費	コンテスト賞金	800
委託料	コンテスト実施委託	5,000	委託料	コンテスト実施委託	2,742	委託料	コンテスト実施委託	2,256
						補助及び交付金	コンテスト副賞の資料補助	1,250

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
		給与関係費	5,887	5,791		▲ 96	地方税	0
行政費用	物件費	5,015	2,742	▲ 2,273	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	2,741	1,269	▲ 1,472
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	841	40	▲ 801	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,741	1,269	▲ 1,472
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,036	1,496	460	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,038	▲ 8,800	1,238
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	12,779	10,069	▲ 2,710	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,038	▲ 8,800	1,238
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,038	▲ 8,800	1,238

備考 物件費の減は、ビジネスプランコンテスト事業を2か年度にわたり、実施するため委託料を次年度分と分けての執行となるためである。

- 問題点・課題
- (1) セミナー、コンテストの参加者を増やすため、相談会等の事前告知を兼ねたイベント実施が必要
 - (2) 区内での創業促進と創業後の支援を視野に入れ、区内および近隣区からの参加者を募ること
 - (3) セミナー出席者、コンテスト応募者への継続的な創業に係る情報提供やフォローアップの実施

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	産学連携ネットワークの実効性をより高めるべく、他区へネットワークへの参加を促す	産学連携ネットワークの実効性をより高めるべく、新たな自治体のネットワークへの参加を検討した	協定を締結する大学等機関との連携を活用し、ネットワークに参加する他自治体を再構築する
②	区内での創業実現を目指し、実践的なセミナーを開催し、セミナー参加からコンテストエントリー、創業の流れを構築する	区内での創業実現を目指し、実践的なセミナーを開催し、区内創業につながる仕掛けづくりを行った	ビジネスプランコンテストの開催、その後のアフタフォローを含め、区内創業、産業の活性化につながる仕組みを構築する
③			

他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)
	ビジネスプランコンテスト 実施区：大田・品川・足立・江戸川・中野・北・墨田・港・文京・千代田

議会議案(要旨) 状況

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	起業家支援育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
		担当者名	米山	内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-09-01	起業家支援育成事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 9 年度	根拠	荒川区事務所等賃料支援事業補助金交付要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	産業競争力強化法に基づき国に認定された荒川区創業支援事業計画を、民間の創業支援事業者と連携協力しながら意欲的に実行することにより、区内における創業を推進し産業の活性化に寄与することを目的とする。						
対象者等	原則、区内で創業しようとする者						
内容	○産業競争力強化法に基づく「荒川区創業支援事業計画」を策定し、荒川区中小企業経営協会（NPOビジネスサポート）、城北信用金庫、山形大学工学部、東京商工会議所荒川支部及び日本政策金融公庫上野支店・千住支店と連携して創業支援を実施。 《主な支援メニュー》 ・専門相談（窓口、訪問、相談会等）※庁舎での窓口相談は週5日体制（月～金）、ゆいの森4階では毎月第1、第3週の水曜に実施。 ※専門家の派遣を受け、実施。 ・創業支援セミナー（基礎コース、専門分野に特化したコースを開講 ※専門家が講師を勤める） ・融資利率優遇 ※城北信用金庫の創業融資（制度融資）にあつた場合、利用者の金利負担なし ○事務所等賃料補助事業（2年間補助実施。補助金額上限は1年目：5万円/月、2年目：3万円/月） ※創業支援計画開始後、専門相談員等と連携して補助金受給者へのフォローを充実						
経過	平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースを実施 平成23年度 女性起業家コース及びシニアコースを休止 平成24年度 創業支援相談員配置、創業支援セミナー新設、事務所等賃料補助開始 平成25年度 創業チャレンジセミナー開講（23年度に休止したものを、開催形態を改めて再開） 平成26年度 産業競争力強化法に基づく荒川区創業支援事業計画を実施 ※24年度以降、専用相談窓口、セミナー、事務所等賃料補助を総合的に実施。（平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく認定申請を行い、26年3月20日に第1号認定を受けた。） 平成27年度 起業家交流会開始（都広域連携補助金を活用し北区と連携開催。28年度より豊島区追加） 平成28年度 ファッションビジネスセミナー開始 平成29年度 起業家交流会を各区（荒川、北、豊島）主催で3回開催 平成30年度 起業家交流会を荒川、豊島区主催で2回開催（北区はビジネスプランコンテスト開催）						
必要性	区内における事業所数の減少傾向が続いている中、区内での創業支援は、区内産業の活性化、雇用及び地域の賑わい創出につながる極めて重要な施策であり、その必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 創業相談及び創業支援セミナーは、荒川区中小企業経営協会から相談員や講師の派遣を受け実施。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 受講者の開業者数（人）	7	8	2	3	12	*スタートアップ受講者
	② 受講者の開業率（%）	20	21	17	20	30	*スタートアップ受講者
③ 受講者数（人）	22	16	12	15	60	*スタートアップ受講者	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要であり、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		7,864	12,566	13,495	16,297	16,860	16,771	14,996
決算額(元年度は見込み)		5,412	6,854	11,015	11,055	11,644	11,520	14,996
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	受講生数(実数)	20	27	30	22	16	12	20
	受講者の開業数	3	4	6	7	8	2	4
	事務所等賃料補助件数	4	8	9	4	7	10	10

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師・審査員・相談員謝礼	4,061	報償費	講師・審査員・相談員謝礼	3,839	報償費	講師・審査員・相談員謝礼	4,649
需用費	相談員謝礼	959	役務費	講師・審査員・相談員謝礼	1,117	役務費	講師・審査員・相談員謝礼	992
役務費	起業家交流会開催委託	400	委託料	起業家交流会チラシ作成委託	75	委託料	起業家交流会開催委託	697
委託料	事務所等賃料補助	5,880	事務所等賃料補助	事務所等賃料補助	6,400	事務所等賃料補助	事務所等賃料補助	8,220
負担金補助等								

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		6,377	5,308	▲ 1,069		地方税		0	0	0
物件費		1,702	1,281	▲ 421	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支支出金		138	0	▲ 138		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		9,941	10,239	298	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		138	0	▲ 138		
賞与・退職給与引当金繰入額		1,122	1,372	250	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 19,004	▲ 18,200	804		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		19,142	18,200	▲ 942	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 19,004	▲ 18,200	804		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 19,004	▲ 18,200	804		

備考 起業相談員、セミナー講師等の報償・役務費が多くを占めている。
事務所等賃料補助の予算、決算額の変化は採択者数の増減によるものである

- 問題点・課題
- (1) 創業支援事業の利用者増を図るため、引き続き制度を積極的に推進していく
 - (2) 民間主体の創業支援事業者や荒川経営士会等と連携し、創業に向けた機運醸成を図る
 - (3) 創業者を増やすため、創業支援セミナーや窓口相談の補完的な利用を推進する

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	受講者の満足度向上を含め、セミナーに参加しやすいテーマと開催時間の検討を行う	受講者の満足度向上を期し、開催時間の変更を実施した	創業支援事業者と連携してセミナー参加者の増加を図り、フォローとして経営士会主催の創業サロン等を活用する
②	創業支援事業者を見直し、創業者にとってより質の高い支援となるよう検討する	創業支援事業計画の変更申請を行い、創業支援メニューをより充実させた	創業支援施設の開設にむけ、支援メニューや民間事業者との新たな連携を図る
③	参加した起業家の満足度を上げるため、講演に加え参加型のワークショップを行う等、交流会のプログラムを改善する	参加した起業家の満足度を上げるため、講演に加え参加型のワークショップを行う等、交流会のプログラムを改善した	参加型ワークを取り入れるなど、引き続きプログラムの改善を図り、参加者の満足度の向上につなげていく

他地区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
創業支援事業計画認定区	台東、墨田、大田、中野、豊島、板橋、練馬、足立、江戸川、文京、江東、品川、杉並、北区、港区、新宿区、渋谷区、千代田区、中央区、目黒区、世田谷区、葛飾区(平成26年~28年の間で認定)

況議(要旨) 平成15年2定 荒川区を「創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。
平成20年2定 区内での創業事例を成功・失敗要因を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。
平成24年1定 厳しい経済環境の中、起業支援の機能強化を図るべき。
平成24年3定 シニア世代の培った経験等を生かした起業・創業の支援に注力すべき。

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	中小企業融資事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
		担当者名	五十嵐	内線	467		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-02	利子補給					
	01-01-03	信用保証料補助					
	01-01-04	融資事業事務費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input checked="" type="radio"/> 令和 26年度		根拠	荒川区中小企業融資要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市					
	政策	05 活力ある地域経済づくり					
	施策	03 企業経営革新の支援					
目的	区の融資あっせん制度を利用する区内中小企業の事業者に対し、区が利子の一部及び信用保証料の全額又は一部を補助することにより、融資借受に伴う負担軽減を図り、事業経営の安定と経営基盤の強化を支援する。また、経営、税務、金融及び創業等の専門知識を持つ相談員（税理士、中小企業診断士）を配置した相談窓口を開設し、事業者の経営等の支援を行う。						
対象者等	<input type="radio"/> 中小企業融資制度の借受者 <input type="radio"/> 融資及び経営改善、創業等に取り組む相談希望者						
内容	<input type="radio"/> 利子補給 ・融資の種類別に本人負担金利を設定し、表面金利と設定した利子の差を金融機関に補給 <input type="radio"/> 信用保証料 ・融資の種類別に補助率を設け、融資借受者に信用保証料の全額又は1/2を補助 <input type="radio"/> 融資相談 ・税務、財務、金融相談（税理士）：火曜日の午後1時から4時まで ・経営、創業、事業承継等相談（中小企業診断士）：月～金曜日の午前9時30分から午後5時まで <input type="radio"/> その他 ・融資管理システムの維持、融資パンフレットの作成、申込用紙等の印刷、消耗品の購入						
経過	<input type="radio"/> 利子補給 昭和46年度開始 <input type="radio"/> 信用保証料補助 昭和36年度開始、平成10年度に2本まで補助、平成20年度からすべて補助（一部対象外） <input type="radio"/> 融資相談 昭和26年度商工相談開始、平成5年度から商工相談と融資相談を統合 <input type="radio"/> 中小企業融資システム 昭和63年度導入、平成4年、12年、19年、25年及び30年に新規機器導入 <input type="radio"/> 緊急保証に係る認定 平成20年10月31日から平成23年3月31日まで <input type="radio"/> 東日本大震災復興緊急保証に係る認定 平成23年5月16日から実施 <input type="radio"/> 緊急融資 平成23年7月から平成24年3月まで震災・節電対策融資を実施 平成26年11月から平成27年1月まで原材料・エネルギー高緊急対策融資を実施 <input type="radio"/> 生活資金融資 平成25年4月から実施						
必要性	区内中小企業の事業資金の調達に係る負担を軽減することで、事業経営の安定化及び経営基盤の強化を図る。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（ <input type="radio"/> 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 【利子補給】四半期ごとに利子の補給額を積算し、金融機関と照合した後、直接金融機関に支払う。 【信用保証料】金融機関からの融資実行報告に基づき、信用保証料補助対象者の口座に振込む。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 融資実行件数	825	773	885	900	900	
	② 融資相談件数	335	343	189	400	430	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	区内中小企業者が金融機関の融資を利用する際、区が利子の一部や信用保証料の全額又は一部を補助する制度は、借受に伴う負担を軽減し、事業経営の安定と経営基盤の強化を図るため重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
予算額	323,300	325,206	304,623	269,104	268,363	374,490	392,309	
決算額(元年度は見込み)	207,779	201,278	199,984	194,313	189,393	234,265	392,309	
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	利子補給額(千円)	114,098	111,790	113,098	115,274	113,890	116,473	146,845
	信用保証料補助額(千円)	79,755	82,557	79,955	72,231	68,945	106,700	237,766
	信用保証料補助件数	751	754	709	749	702	809	900
	融資相談件数	194	353	414	335	343	189	400

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	融資相談員報酬	2,769	報酬	融資相談員報酬	2,769	報酬	融資相談員報酬	2,772
共済費	社会保険料	406	共済費	社会保険料	231	共済費	社会保険料	429
報償費	相談及び企業診断謝礼	3,096	報償費	相談及び企業診断謝礼	2,605	報償費	相談及び企業診断謝礼	3,561
需用費	消耗品、印刷製本	56	需用費	消耗品、印刷製本	87	需用費	消耗品、印刷製本	443
委託料	システム保守	234	委託料	システム保守	5,403	委託料	システム保守	493
負担金補助等	利子補給	113,890	負担金補助等	利子補給	116,473	負担金補助等	利子補給	146,845
負担金補助等	信用保証料補助	68,945	負担金補助等	信用保証料補助	106,700	負担金補助等	信用保証料補助	237,766

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	物件費	289	5,489	5,200	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	185,930	225,777	39,847	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	8,886	9,869	983
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	35	0	▲ 35	行政収入合計(a)	8,886	9,869	983
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,645	9,353	3,708	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 218,274	▲ 269,942	▲ 51,668
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	227,160	279,811	52,651	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 218,274	▲ 269,942	▲ 51,668
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	35	35
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	35	35	当期収支差額(e)+(h)	▲ 218,274	▲ 269,907	▲ 51,633

備考 物件費の増加は、融資システムの更新に要した費用である。
補助費の構成は、信用保証料の補助金及び利子補給金である。

問題点・課題 30年度の融資実績は、29年度に比べ件数で112件の増加の885件、実行金額で1億1,691万円増加の53億1,993万円であった。増加の主な要因としては、信用保証協会100%保証を受けられる小規模企業資金融資の保証枠が2千万円に拡大されたことによる融資利用の増加があったためと思われる。
(件数：29年度 453件 30年度 646件(193件増)
金額：29年度 18億5,990万円 30年度 33億9,020万円(15億3,030万円増)
今後も融資の安定回転に努めていく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	小規模企業資金融資の融資限度額を1,250万円から2,000万円に引上げ、返済期間を最大10年(設備資金)とする。	小規模企業資金融資の融資限度額を1,250万円から2,000万円に引上げ、返済期間を最大10年(設備資金)とし更なる利便性に努めた。	環境保全対策融資の本人負担金利の見直しを行い、更に利用しやすくしていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)
	【信用保証料補助】未実施6区(文京区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、板橋区) (「平成27年度東京都区市町村制度融資実績表」による)

況議(要質問)状	平成22年4定 金融円滑化法について 平成24年3定 融資制度の課題について 平成26年1定 区内企業と創業への支援の強化について 平成27年度2月会議 資金繰りへの支援について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	中小企業融資原資預託	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
		担当者名	五十嵐	内線	467		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	中小企業融資原資					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 36 年度	根拠	荒川区中小企業融資要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため、取扱金融機関に対して融資の呼び水として原資を預託し、これをもって融資の実行率を上げる。						
対象者等	○荒川区中小企業融資取扱金融機関 【平成30年度】17金融機関・54店舗・預託金額10億円 〔内訳〕（銀行）9銀行23店舗・1億3,500万円、（信用金庫）5信金26店舗・8億3,300万円、 （信用組合）2信組4店舗・2,200万円、（労働金庫）1店舗・1,000万円						
内容	○預託金額算出方法 (1) 年度末貸付残高（見込）の1/10相当額を目安に計上し、年度当初の制度融資取扱金融機関の融資残高に応じて各金融機関に預託。 (2) 預託金は、原則として区内の支店等に預託し、区外支店分については区内支店等のうち幹事行を定め、幹事行分を含めて預託。 ○預託金配分方法 各金融機関の年度当初の貸付残高に応じて按分 ○預託方法 ペイオフ完全実施に伴い、17年度以降普通預金から決済用預金（無利息）に変更 ○預託期間 4月1日から翌年3月25日頃						
経過	〔昭和36年度〕中小企業年末小額融資発足（預託1,500万円） 〔平成6年度〕融資目標額方式から貸付残高方式（融資残額の1/5）に変更 〔平成15～17年度〕ペイオフ実施に伴い、順次預託方法を変更し、最終的に決済用預金で預託 〔平成18年度〕預託金額を3分の1に減額 〔平成25年度〕生活資金融資を実施						
必要性	平成19年10月からの責任共有制度の実施及び景気低迷による金融機関の融資先企業の選別の可能性など、その後も中小企業融資を取り巻く景気が不透明なため、預託を継続する必要がある。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	
	① 融資実行件数	825	773	990	900	900	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	長期にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続的に実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
決算額(元年度は見込み)		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	年度内新規あっ旋額(億)	62.7	50.6	53.7	51.4	46.6	62.5	70.0
	年度内新規実行数	852	771	785	825	773	990	900
	年度内新規実行額(億)	47.5	40.9	46.8	43.7	41.5	53.2	55.0
年度末貸付残高(億)		100.2	99.9	103.6	102.5	97.9	105.5	122.0
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
		給与関係費	1,962	2,413		451	地方税	0
行政費用	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	345	624	279	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,307	▲ 3,037	▲ 730
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,307	3,037	730	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,307	▲ 3,037	▲ 730
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,307	▲ 3,037	▲ 730	

備考 預託金は、金融機関の貸付残高に応じて、配分を行っている(預託原資10億円)

問題点・課題 預託制度は23区中13区が廃止しているが、平成19年10月の信用保証制度の改正による責任共有制度(信用保証協会80%と金融機関20%の融資実行に係る保証割合の共有)の実施や、現在の不透明な経済状況を鑑みると、金融機関による貸出先の選別及びリスク相当分の貸出金利への転化等の懸念が考えられるため、金融機関に対する融資の呼び水として、預託は継続する必要がある。
平成31年度より、預託金の取扱いを事務の効率化を図るため、口座振替等に変更した。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	手形交換所を使用せず、口座振替等で預託金の預入・返納を行っている。	手形交換所を使用せず、口座振替等で預託金の預入・返納を行い、事務の簡素化を図った。	預託金のありかたなど検討し、区内企業の利用しやすい融資制度の構築に努める。
②			
③			

他区の実況 (実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区)
・預託について
実施：9区(千代田区・中央区・港区・新宿区・台東区・江東区・大田区・北区・葛飾区)
※27年度東京都区市町村制度融資実績表による。

況 議 会 質 問 状
平成20年3定 代弁金額を区が保証して、希望金額の融資可能について
平成22年1定 政府の中小企業支援策について
平成23年2定 震災、計画停電に売上減少対策としての緊急融資について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-11	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	企業経営・技術・情報等相談事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
		担当者名	宮原	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-01	企業経営等相談事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 56 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	専門知識を有する企業相談員が、区内企業を巡回訪問し、受発注、下請取引、技術開発、企業のIT化などの経営相談を行うとともに、区の産業施策の紹介、協力の要請、また、訪問管理システムのデータ収集などを行うことにより区内産業の活性化を図る。						
対象者等	区内企業等						
内容	企業相談 企業相談員による、企業経営・人材育成等相談、受発注の開拓及び販路拡大等の支援、企業の新技術・新製品開発及びモノづくりの支援、企業のIT化支援、区内の創業・開業等の支援の実施（電話・窓口・企業巡回）						
経過	平成9年度 平成17年度 平成21年度 平成24年度	企業相談員を5名から4名へ減員 産業Netの維持管理及び企業のIT化支援を強化するため、1名を創業・IT推進係へ配置替え。これにより現在の3名体制へ。 「中小機構サテライト事業」で実施していた「日暮里経営相談会」を当該事業に移管会場となった西日暮里スタートアップオフィスの終了に伴い「日暮里経営相談会」も合わせて終了した。					
必要性	区内企業の現況調査、受発注や企業相談等への迅速な対応、企業間のマッチング等を的確に行うためには、専門知識を有するとともに、区内企業の現状を把握し、かつ信頼関係を築いていることが重要であるため、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	① 巡回企業数	1,275	1,200	1480	1400	1400	延べ巡回企業数
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化に資する事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		12,248	12,373	12,298	12,478	12,395	12,161	11,862
決算額(元年度は見込み)		11,999	12,050	11,546	12,033	11,620	11,573	11,862
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	巡回企業数	1,106	1,073	1,207	1,275	1,200	1,480	1,400
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	企業相談員報酬	10,242	報酬	企業相談員報酬	10,202	報酬	企業相談員報酬	10,207
共済費	社会保険料	1,174	共済費	社会保険料	1,154	共済費	社会保険料	1,141
旅費	企業相談員費用弁償	22	旅費	企業相談員費用弁償	19	旅費	企業相談員費用弁償	150
需要費	消耗品	54	需要費	消耗品	9	需要費	消耗品	160
委託料	施策ガイド作成委託	129	委託料	施策ガイド作成委託	189		施策ガイド作成委託	204

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費		11,906	11,839	▲ 67	地方税		0	0
物件費			204	217	13	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			86	125	39	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 12,196	▲ 12,181	15
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			12,196	12,181	▲ 15	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 12,196	▲ 12,181	15
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 12,196	▲ 12,181	15	

備考 物件費の主なものは、施策ガイド作成委託である。

問題点・課題 区内中小企業の現況や経営者等の意見・要望を産業振興施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を部内で共有化し、事業に活かすように取り組んでいく。巡回相談の内容も受発注から経営、税務等多岐に亘るようになってきた。複雑な相談には高度専門家派遣事業に繋ぐことも必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内の製造業者は減少傾向にあるため、巡回の頻度を上げることや、製造業以外の事業者も加えることも検討する。	今まで訪問していない製造業以外の登録事業者(小売業等)も巡回し、区の施策を広く周知することに努めた。	区内事業者への巡回相談、情報提供のほか、経営課題を抱える事業者を高度専門家等に繋げるようにする。
②			
③			

他区の実況 (実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)
港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、目黒区、大田区、世田谷区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区

議会議決(要旨)

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-12		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	中小企業倒産防止共済等加入助成事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	宮原	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-02	中小企業倒産防止共済等加入助成事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 18 年度	根拠	補助金交付要綱(中小企業倒産防止共済加入助成、中小企業退職金共済掛金補助金)				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	<p>国が運営する共済制度への加入時の掛金を助成することで、区内中小企業の経営基盤の強化を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（独）中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業倒産防止共済制度」「小規模企業共済制度」 ・（独）勤労者退職金共済機構が運営する「中小企業退職金共済制度」 							
対象者等	区内中小企業							
内容	<p>①「中小企業倒産防止共済制度」に新たに参加した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [助成額]各月の掛金の2分の1（月額上限2万円）[助成期間]契約から6か月</p> <p>②「小規模企業共済制度」に新たに参加した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [助成額]各月の掛金の2分の1（月額上限1万円）[助成期間]契約から6か月</p> <p>③「中小企業退職金共済制度」に新たに従業員を加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [助成額]加入月から12ヶ月の掛金相当額の2分の1（上限 従業員1人につき2万円） [助成期間]契約から12か月</p>							
経過	平成18年度	区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成制度開始						
	平成23年度	「中小企業倒産防止共済制度」の制度改正に伴い、区においても掛金助成限度額を月額1万円から2万円に増額						
	平成25年度	荒川区勤労者福祉サービスセンターの東京城北勤労者サービスセンターへの合併に伴い、「中小企業退職金共済制度」に対する掛金助成制度を区が実施						
	平成27年度	区内小規模企業者の事業廃止後の生活安定や再建を図るための資金準備に資するため、「小規模企業共済制度」に対する掛金助成制度を開始						
必要性	「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成制度は、区内企業の連鎖倒産の防止が期待できるものであり、必要性は高い（なお、東京都においても、平成19年の秋以降の急激な景気後退への対応として、平成20年12月から平成22年3月までの間、時限的に同様の助成制度を実施した。）							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		
	①	倒産防止共済加入率（％）	17.8	19.2	19.8	20.0	28.0	加入者数/区内事業所数(28年～9,060社:経済センサ)
	②	退職金共済加入率（％）	11.7	11.8	11.9	12.0	12.7	加入者数/区内事業所数(28年～9,060社:経済センサ)
③	小規模企業共済加入率（％）	33.1	34.1	35.6	36.0	43.0	加入者数/区内事業所数(28年～9,060社:経済センサ)	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度		2年度						
推進		推進		下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する事業であるため、推進する。				

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,900	1,900	2,800	5,600	6,520	6,520	6,520
決算額(元年度は見込み)		380	1,328	2,390	5,270	4,376	5,125	6,520
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	補助金利用企業数(倒産防止共済)	5	16	28	20	22	18	20
	補助金利用企業数(退職金共済)	1	1	3	0	2	2	2
	補助金利用企業数(小規模共済)			2	67	44	62	65
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	助成金	4,376	負担金補助等	助成金	5,125	負担金補助等	助成金	6,520

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費		981	965	▲ 16	地方税		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			4,376	5,125	749	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			173	249	76	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 5,530	▲ 6,339	▲ 809
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			5,530	6,339	809	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 5,530	▲ 6,339	▲ 809
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 5,530	▲ 6,339	▲ 809	

備考 小規模企業共済掛金補助の利用者増加に伴い、補助費等が増加。当該事業の認知度も高まっており、今後も同程度の費用負担が予想される。

問題点・課題 「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成について、平成21年度は当区の制度と連携して、東京都が平成20年12月から平成22年3月まで緊急施策として中小企業倒産防止共済掛金緊急助成事業(補助率3/4、月額上限8万円)を実施したことから、申請件数が急増。その後申請件数が減少したものの、再び増加傾向にある。連鎖倒産を防止する観点から本制度は効果的であり、引き続き中小機構等の関係機関と連携し、倒産防止共済制度及び掛金助成制度を周知し、加入促進を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	(独) 中小企業基盤整備機構や加入手続きを行う金融機関等の協力を得て、より一層の制度の周知を図っていく。	関係機関による制度の周知等の協力もあり、積極的なPRを行うことができた。	(独) 中小企業基盤整備機構や加入手続きを行う金融機関、青色申告会等の協力を得て、より一層制度の周知を図っていく。
②			
③			

他区の実況 (実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
 「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成
 ・大田区：月額掛金に応じて助成額が異なる 助成額3,500円～10,000円、12か月間(H29.6.30で終了)
 ・葛飾区：従業員ごとの掛金総額に3分の1を乗じて得た額を合計した額。年額50万円を限度

況議
会
質
問
状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	工場建替促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
		担当者名	宮原	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-03	工場建替促進事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 9 年度	根拠	荒川区工場建替え家賃補助金交付要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	老朽化等により区内で工場の建替えを行う企業に対して、建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助することによって、区内での操業の維持と環境の改善を図り、活力ある産業のまちを目指す。						
対象者等	区内で工場を建替える際に、民間賃貸工場を利用する中小企業の製造業者。						
内容	建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率 1/3 ・ 補助額 月額10万円限度（千円未満切捨て） ・ 補助期間 最大12か月 						
経過	平成 9年 制度開始 平成11年9月 要綱改正 添付書類の簡素化						
必要性	区では直営の賃貸工場施設を保有していないため、工場建替に伴い民間賃貸工場を賃借する区内中小企業の経費負担を軽減することにより、事業の継続性の確保と区内での定着促進に一定の効果がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 荒川区内の製造業事業者数	1711				1800	経済センサス(H28)
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	区内の工場定着のために必要であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		609	708	1,000	920	611	1,728	602
決算額（元年度は見込み）		520	0	1,000	716	264	1,728	602
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	助成件数	2	0	2	2	1	2	2
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	264	負担金補助等	補助金	1,728	負担金補助等	補助金	602

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費		491	483	▲ 8	地方税		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			264	1,728	1,464	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			86	125	39	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 841	▲ 2,336	▲ 1,495
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			841	2,336	1,495	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 841	▲ 2,336	▲ 1,495
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 841	▲ 2,336	▲ 1,495	

備考 補助費等の増加は、例年の実績を上回る案件の申請があったため。

問題点・課題 区内で工場建替えを実施しようとする区内中小企業に対して、当該補助制度が確実に利用されるためには、事業のPRを図ることが必要。建替期間中の賃借工場は区内に限定していないものの、宅地化が進み適当な賃借工場が区内や隣接する地域には少ない。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業相談員が巡回の際に、企業支援パンフレットを配布している。その他に効果的な周知方法があるか検討する。	企業相談員が巡回訪問の際に工場に対するニーズを探りながら周知を図った。	企業相談員による企業支援メニューの配布の他、電話での問い合わせには、資料送付等迅速な対応を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	大田区

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-14		戦略プラン		●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	あらかわ経営塾		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	宮原	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-02	あらかわ経営塾運営費						
事務事業の種類	○新規事業（○元年度 ○30年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成	令和 17	年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 企業の経営陣自らが専門知識やマネジメント能力を習得することにより、自社の経営課題の把握と解決、その後の経営の発展に向けた戦略的経営計画の策定及び実践を通じて、企業力向上と経営の革新を図る。 次代の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。 							
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等							
内容	<p>【経営塾の概要】</p> <p>1 実施回数 講義等 6回（講義2.5回、グループ演習2.5回、成果発表） 個別指導（経営革新計画等の作成を主眼に1企業3回程度）</p> <p>2 募集人数 12名・社程度</p> <p>3 会場 産業経済部研修室等</p> <p>4 主催等 主催：荒川区 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構</p> <p>5 塾長 二神恭一氏（早稲田大学名誉教授）※平成30年度から名誉塾長</p> <p>6 講師 中小機構経営支援アドバイザー（4名）</p> <p>7 その他 平成27年度は、「荒川区・中小機構 業務連携10周年成功事例集」を作成。</p>							
経過	<p>平成17年度 ビジネスプラン策定を目標にあらかわ経営塾開講</p> <p>平成18年度 自社経営の課題の把握と戦略的な経営計画の策定及び実践のためのノウハウを取得し、中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認取得を目指す内容として実施。</p> <p>平成25年度 経営革新計画の再取得のための短期集中個別相談を開始。</p>							
必要性	企業経営者の経営課題の把握とビジネスプラン策定能力、マネジメント能力の向上を図り、区内中小企業の経営基盤と競争力強化を支援すると同時に、企業間連携の促進を図り、将来の区内産業界を担う人材育成を図る上からも必要性は高い。							
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>講師の選定等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（17年6月に業務連携の覚書を交わす）の支援を受け、また、カリキュラムの策定、実施方法等については、講師陣と連携して実施。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①	経営革新計画新規承認企業	3	1	1	3	3	
	②	その他の事業計画策定企業				7	7	
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度		2年度						
重点的に推進	重点的に推進		区内企業の経営革新に向けた計画等の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは重要であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,611	1,611	2,532	1,703	1,703	1,703	1,703
決算額(元年度は見込み)		1,162	1,306	2,270	1,674	1,207	1,332	1,703
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	受講者数	11	6	10	11	7	10	9

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	1,203	報償費	講師謝礼	857	報償費	講師謝礼	101
需用費	講師賄い等	4	需用費	講師賄い等	4	需用費	講師賄い等	38
			役務費	講師謝礼	472	役務費	講師謝礼	1,564

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	2,943	2,413	▲ 530	地方税	0	0	0
	物件費	4	475	471	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,203	857	▲ 346	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	518	624	106	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,668	▲ 4,369	299
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,668	4,369	▲ 299	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,668	▲ 4,369	299
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,668	▲ 4,369	299

備考 平成30年度は、個人名義で講義を行っていた講師1名が法人化したことに伴い、支払先が個人から法人へと変更となったため、物件費(役務費)が増加し、補助費等(報償費)減少。

問題点・課題
 ・参加企業が、より実践的な経営戦略を策定することができるよう、一層魅力的なカリキュラム等の設定、講義・演習内容を行うことが必要
 ・参加企業を集めるため、企業経営の革新(最終的には経営革新計画認証取得)に加え、様々な経営課題に応じた事業計画の策定に対する関心が高まるよう、効果的な周知を図ることが必要
 ・事業実施から15回目となり、参加企業も約120社を数え、経営革新計画認証取得企業も増加していることから、計画の着実な実施や参加企業間の連携強化を促進するため、参加企業への継続的な支援が必要

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経営課題の解決に寄与するカリキュラムの構築を図るとともに、参加企業の企業力向上のため、継続的に支援を行う。	自社の課題に応じた経営計画策定を目標としてカリキュラムを構成し受講生を増やしたほか、別事業の紹介等幅広い支援ができた。	経営革新計画取得企業を増やすとともに、経営課題解決のために自社の経営計画を策定し行動する企業の支援を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
	足立区、墨田区が類似事業を実施

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-15		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	日暮里経営セミナー事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	島田	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-03	日暮里経営セミナー事業						
事務事業の種類	○新規事業（○元年度 ○30年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 ○令和	18年度	根拠					
終期設定	○有 ●無	年度	法令等					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構のセミナーを、区内の同一会場で定期的に開催することにより、区内企業経営等に関する有用なセミナー参加を促進し、経営基盤の強化を図る。							
対象者等	区内外の中小企業等							
内容	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、中小機構のセミナーを、区内で定期的に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。</p> <p>【日暮里経営セミナー（令和元年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 時期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時30分～午後8時30分 □ 会場 ホテルラングウッド（日暮里）他 □ テーマ 7月17日（水）「生産性向上1」、9月18日（水）「生産性向上2」、11月13日（水）「労働生産性」、1月22日（水）「組織活性化」 □ 定員 50名程度 □ 工場見学会 11月中旬「現場を通じて生産性向上を学ぶ」 							
経過	平成17年6月	中小機構と業務連携の覚書を手交						
	17年度	あらかわ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の各事業での連携強化						
	18年度	あらかわ経営塾、中小機構サテライト事業等の提携事業の実施						
	23年度	工場見学会を開始						
	27年度	荒川区・中小機構業務連携10周年記念講演の実施						
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)		
	①	セミナー参加企業数（人）	98	69	135	135	140	年間受講者数
	②	満足度（%）	94.6	100	99.1	100	100	アンケート結果[満足度]
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	企業経営に必要な各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となる事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		426	502	424	502	502	404	407
決算額（元年度は見込み）		286	275	203	295	294	295	407
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	セミナー参加企業数	103	114	119	88	64	120	120
	工場見学会	12	10	11	10	5	15	15

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等	4	需用費	消耗品等	5	需用費	消耗品等	14
役務費	セミナー用看板作成	24	役務費	セミナー用看板作成	24	役務費	セミナー用看板作成	24
使用料等	会場使用料	266	使用料等	会場使用料	266	使用料等	会場使用料	369

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,453	2,413	▲ 40	地方税	0	0	0
	物件費	294	295	1	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	432	624	192	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,179	▲ 3,332	▲ 153
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,179	3,332	153	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,179	▲ 3,332	▲ 153
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,179	▲ 3,332	▲ 153	

備考 中小機構が講師費用、荒川区が会場使用料を負担しており、年度による大きな金額の変動は無い。平成30年度は物件費294,836円の内、265,636円が会場使用料及び看板製作費である。

問題点・課題 参加企業のアンケート結果では、実施内容について、概ね高評価を得ている。さらに多くの区内企業が参加するよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知するとともに、荒川区モノづくりセンサスや中小企業白書等から企業のニーズを的確に把握する必要がある。
今後も引き続き、中小機構と企画案を調整し、工場見学会の内容をさらに充実したものとする。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中小機構と連携しながら更に積極的なPRを実施し、参加者の増加及び満足度の向上を図る。	受講者に響くようなテーマ選定をし、関係機関との連携やDM発送等創意工夫をした結果、例年以上の参加者を募ることができた。	魅力的なカリキュラムを構築し、周知方法を工夫することで、例年以上に募集を行い、受講者にとって実りある講義を提供する。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議会議案(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-16		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	高度特定分野専門家派遣事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
			担当者名	米山	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-04	高度特定分野専門家派遣事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 22 年度	根拠	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	区内中小企業が抱える様々な技術的・経営的課題のうち、企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員等が単独では対応が困難な、高度で専門的知識を必要とする課題を迅速に解決するため、各分野の専門家を派遣し、問題解決に取り組む。それにより、区内産業の更なる発展を図ることを目的とする。						
対象者等	区内中小企業者等						
内容	<p>1<派遣対応分野> 生産技術、技術開発、企業会計、税務、事業継承、知的財産権、IT関連、製品開発（デザイン）、マーケティング、エネルギー管理、許認可申請、人事・労務、ビジネス支援（販路開拓／商業・サービス業支援）等</p> <p>2<派遣時間> 1企業、1団体又は創業を予定している個人につき、同一年度内に10時間まで（荒川区ビジネスプランコンテスト受賞者においては受賞案件に限り加算有）</p> <p>3<利用者負担> 無料※但し、専門家の派遣先が特別区域外の場合、支援企業が実費相当の交通費を負担する。</p>						
経過	<p>平成21年度 「平成21年度モノづくりクラスター形成促進事業」に係る調査委託において専門家登録派遣制度を試行実施</p> <p>平成22年度 高度特定分野専門家派遣事業開始</p> <p>平成25年度 登録専門家の増員（24年度12名→34名）</p> <p>平成26年度 支援対象者拡大（創業予定の個人） 派遣対応分野に許認可申請、地域活性化を追加 登録専門家増員 11名 減員 2名（25年度34名→43名）</p> <p>平成27年度 登録専門家減員 1名（26年度43名→42名）</p> <p>平成28年度 登録専門家増員 5名（27年度42名→47名）</p> <p>平成29年度 登録専門家増員 8名（28年度47名→55名）</p> <p>平成30年度 登録専門員増員 2名（29年度55名→57名）</p> <p>平成31年度 登録専門員増員 4名（30年度57名→61名）</p>						
必要性	企業支援・創業支援においては多岐に渡る分野で専門的な支援が必要となるケースがある。企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員が「かかりつけ医」として「専門医」たる高度特定分野専門家を活用することで幅広く、かつ専門的な支援が可能となる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	
	① 派遣実施時間	153	219	227	240	300	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	専門知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援は、区内産業の発展に必要な事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,840	1,863	3,180	3,450	2,530	3,111	3,991
決算額（元年度は見込み）		1,829	1,863	1,725	1,760	2,519	2,738	3,991
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	派遣件数	-	-	-	-	-	-	-
	派遣時間（24年度から）	159	162	150	153	219	227	240

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	専門家謝礼	2,519	報償費	専門家謝礼	2,519	報償費	専門家謝礼	3,680
			役員費	専門家謝礼	92	その他の委託料	専門家紹介冊子作成委託	311
			その他の委託料	専門家紹介冊子作成委託	128			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額			29年度	30年度	差額	
	給与関係費	1,472	1,930	458	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	220	220	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,519	2,519	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	259	499	240	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,250	▲ 5,168	▲ 918	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,250	5,168	918	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,250	▲ 5,168	▲ 918	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,250	▲ 5,168	▲ 918	

備考 専門家への謝金が主な支出である。物件費220千円の増は謝礼の法人払い分と、専門家紹介冊子作成委託料による増である

問題点・課題 専門的な支援を必要としている区内企業等の相談ニーズを把握する必要がある。また、ニーズに応じて新たに配置した専門家（販路開拓・商業・サービス分野）を活用する。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	派遣実績の無い専門家の有効活用について企業相談員等と意見交換を図る。	企業相談員の積極的な企業訪問により支援を必要とする新規企業の掘り起しを行った。	経営支援課で新たに販路開拓分野、産業振興で商業・サービス分野の支援をスタートさせる。
②	前年度増強した専門家を含めて、企業相談員等と協力して積極的に支援を必要とする企業の掘り起こす。	ビジネス支援（販路開拓の分野）で2名の専門家を配置した。	最適な専門家を派遣するため、企業相談員等とともに適切にニーズ把握を行う。
③	引き続きホームページやメールマガジン等PRツールを活用するとともにセミナー等の場で積極的に周知を行う。	引き続きホームページやメールマガジン等PRツールを活用するとともにセミナー等の場で積極的に周知を行った。	引き続きホームページやメールマガジン等PRツールを活用するとともにセミナー等の場で積極的に周知を行っていく

他 区の実況 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
 ○実施区のうち・独自に専門家派遣事業を展開する区 13区（中央・新宿・墨田・江東・品川・大田・世田谷・杉並・板橋・練馬・葛飾・中野・江戸川）・都公社が実施する専門家派遣事業の補助を行う区 8区（千代田・港・文京・豊島・台東・北・足立・目黒）・未実施（渋谷）

況 議 会 質 問 状 況 (要旨)

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-17	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	経営革新等支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	担当者名	宮原	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-01	経営革新等支援事業							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 6 年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市						
	政策	05	活力ある地域経済づくり						
	施策	03	企業経営革新の支援						
目的	産業を取り巻く環境が激変する中、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、もって、区内産業の振興を図る。								
対象者等	区内事業者（ただし、新製品開発…区内製造業者、催事出展補助…荒川マイスター他）								
内容	<p>【主な補助金等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新製品・新技術開発…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]200万円（※300万円）[補助期間]2年間 ○産業財産権取得補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]15万円（※25万円） ○ISO認証取得補助…[補助率]4分の1 [限度額]50万円[補助経費]ISO9000(品質管理)、14000(環境)、27000(情報セキュリティ)、22301(BCP)、50001(エネルギー)の取得経費 [補助期間] 2年間 ○見本市等出展補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[補助限度額]30万円（※45万円）*ただし、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万とする。 ○セミナー等受講料補助…[補助率]2分の1[補助限度額]3万円（自社内等研修会の開催10万円） <p>※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例 ○機械要素技術展への共同出展…(平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行)</p>								
経過	平成6年度	新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施							
	平成8年度	見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施							
	平成9年度	工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施							
	平成14年度	ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施							
	平成17年度	経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする）							
	平成19年度	マーケティング調査補助開始（22年度で終了）							
	平成22年度	セミナー等受講料、催事出展料補助開始							
	平成23年度	ISO認証取得支援に、ISO50000を追加							
	平成25年度	ISO認証取得支援に、ISO22301を追加							
	平成28年度	見本市等出展補助改訂：当年度を基準とし、国内出展2回目以降の限度額を20万円に変更 機械要素技術展共同出展 開始（平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行）							
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のためには不可欠な施策として必要性は高い。								
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）に委託し、補助金交付決定判断の参考としている。								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)		
	①	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲 (%)	47.9	45.1	45.1	45.1	50.0	28年度までは25年度実態調査、29年度以降は29年度が指標	
	②	知的財産に関する専門家への相談状況 (%)	27.3	31.9	31.9	31.9	35.0	28年度までは25年度実態調査、29年度以降は29年度が指標	
③	新たな販路開拓に対する取り組み意欲 (%)	39.9	45.7	45.7	45.7	50.0	28年度までは25年度実態調査、29年度以降は29年度が指標		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
元年度	2年度								
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待され、区内産業活性化を目指すためには極めて重要であるため、重点的に推進する。							

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		24,893	26,232	37,570	41,496	32,789	33,071	33,232
決算額(元年度は見込み)		24,617	21,314	29,350	32,059	18,861	24,267	33,232
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	新製品開発補助件数	10	8	10	9	8	7	7
	産業財産権取得補助件数	11	10	17	7	17	13	16
	I S O補助件数	2	1	3	3	2	4	2
	見本市補助件数	63	69	51	53	60	69	60
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	技術審査委託料	41	委託料	技術審査委託料	41	委託料	技術審査委託料	436
負担金補助等	補助金	18,820	負担金補助等	補助金	24,226	負担金補助等	補助金	32,796

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
		給与関係費	3,434	2,413		▲ 1,021	地方税	0
行政費用	物件費	41	41	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	18,820	24,226	5,406	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	604	624	20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,899	▲ 27,304	▲ 4,405
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	22,899	27,304	4,405	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,899	▲ 27,304	▲ 4,405
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,899	▲ 27,304	▲ 4,405	

備考 補助費等の増額は、新製品開発補助の1件あたり補助額の増及び見本市補助の件数の増によるものである。

問題点・課題
 ・経済環境や振興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況及び企業のニーズに対応した補助制度にすることにより区内企業を支援することは、非常に重要である。
 ・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経済環境の変化や国の補助制度等の社会情勢、ものづくりセンサスの結果を勘案し、適宜、事業内容を見直していく。	新製品開発・産業財産権・見本市出展補助・セミナー補助等は、経営革新における重要な要素であるため、継続して実施した。	事業者の経営革新をさらに後押しできるように、申請要件の最適化を実施する。
②			
③			

他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

況議(要旨) 平成26年度予特 セミナー研修受講補助の周知の方法について

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決算額(元年度は見込み)		1,703	1,791	1,884	1,921	1,882	1,887	2,000
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	TASKホームページ開設・メルマガ配信	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	下町のスグレもの(製品提供企業数)	-	-	-	-	-	-	-
	TASK交流会(参加者数)	60	82	83	32	15	45	30
TASKものづくり大賞(応募点数)	84	106	101	81	54	61	50	
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	負担金	1,882	負担金補助等	負担金	1,887	負担金補助等	負担金	2,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
		給与関係費	2,943	2,895		▲ 48	地方税	0
物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,882	1,887	5	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	518	748	230	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,343	▲ 5,530	▲ 187	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	5,343	5,530	187	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,343	▲ 5,530	▲ 187	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,343	▲ 5,530	▲ 187	

備考 5区連携プロジェクトの負担金が主な経費である。

問題点・課題 「TASKものづくり大賞」と「展示販売支援プロジェクト」が事業として定着し、平成25年度からは新たな展開として「TASK交流会」と「工場見学ツアー」を開始。「TASK交流会」については、より実践的なデザイナーによる製品開発支援を行っている。しかし、TASKプロジェクト全体として、参加企業が固定化する傾向があることから、各区がPR方法や事業内容を工夫し、新規企業の参加を幅広く促す必要がある。荒川区においては、企業訪問の履歴等から新製品開発により意欲のある事業者を特定し、積極的にご案内する。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	応募事業者数を増やすため、各回で実施するセミナー等の再構成を検討する。	デザイン相談会参加事業者から、デザインで課題が解決可能な事業者へ参加を促すことで、多くの事業者が参加した。	事業者とデザイナーのより効果的なマッチング方法を検討する。
②	より意欲ある事業者を増やすため、1回目の交流会の事業者数を増加させる。	4回開催のうち、第1回をデザイン相談会として開催し、より多くの事業者を集客した。	デザイン相談会では、1事業者の相談時間を十分に取れるよう実施形態を検討する。
③			

他区の実況 (実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
KICC：板橋区、北区(民間事業者による自主運営に移行)
TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区

況議(要質問) 議(要質問) 議(要質問)

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-19		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	荒川区新製品・新技術大賞		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
			担当者名	櫻井	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-93	荒川区新製品・新技術大賞					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 24 年度	根拠	荒川区新製品・新技術大賞実施要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	区内中小企業が開発した新製品・新技術のうち、優秀と認めるものを「荒川区新製品・新技術大賞」として表彰することにより、区内中小企業による新製品等の開発気運の醸成を図ることを通じて、「モノづくりの街あらかわ」の振興へ繋げることを目的とする						
対象者等	区内中小企業（またはグループ）						
内容	<p>○平成30年度の実施内容</p> <p>1 表彰対象：区内中小企業が開発した新技術・新製品（市場販売・発表して3年以内）</p> <p>2 参加対象：区内に本社を有する中小企業（又は中小企業グループ）</p> <p>審査：有識者で構成する審査委員会において審査を行う。</p> <p>※特別審査委員長 小宮山 宏氏（三菱総合研究所理事長、東京大学第28代総長）</p> <p>・審査委員会より入賞候補を選定し、最終決定は、委員会の結果を踏まえ区長が行う。</p> <p>3 受賞内容：受賞企業には、表彰状及び賞金を授与する。</p> <p>・荒川区長賞（最優秀賞） 賞金100万円</p> <p>・優秀賞 賞金 30万円×3件 ・入賞 賞金 5万円×3件</p> <p>4 受賞企業のフォロー：受賞企業の販路拡大に向け、受賞内容を紹介したパンフレットを作成するほか、関係機関との連携による販路拡大支援などのサポートを行う。</p>						
経過	<p>平成24年度 事業開始（隔年実施）</p> <p>平成26年度 第2回荒川区新製品・新技術大賞</p> <p>平成28年度 第3回荒川区新製品・新技術大賞</p> <p>平成30年度 第4回荒川区新製品・新技術大賞</p>						
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（%）	47.9	45.1	45.1	45.1	48.0	荒川区モノづくりセンサス（平成25、29年度）
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
休止・完了	重点的に推進	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら、隔年にて重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		—	3,018	—	3,258	—	3,358	0
決算額（元年度は見込み）		—	2,588	—	2,673	—	2,684	0
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	応募件数		19		19		19	

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	実施していない		報償費	審査委員謝礼（個人払い）	125		実施しない	
				賞賜金	2,100			
			需用費	飲料賄い	2			
				消耗品費	4			
				印刷製本費	56			
			役務費	審査委員謝礼（法人払い）	62			
			委託料	パンフレット等作成費	335			

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費		0	4,343	4,343	地方税			0
物件費				459	459	国庫支出金			0	0
維持補修費				0	0	都支支出金			0	0
扶助費				0	0	分担金及び負担金			0	0
補助費等				2,225	2,225	使用料及び手数料			0	0
減価償却費				0	0	その他			0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額				0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			0	1,122	1,122	行政収支差額(a)-(b)=(c)		0	▲ 8,149	▲ 5,465
その他行政費用				0	0	金融収支差額(d)			0	
行政費用合計(b)			0	8,149	5,465	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0	▲ 8,149	▲ 5,465
特別費用(g)			0	0	特別収入(f)			0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	当期収支差額(e)+(h)		0	▲ 8,149	▲ 5,465	

備考 補助費等の内訳は、賞賜金が2,100千円、審査委員謝礼（個人払い）が125千円である。

問題点・課題 令和2年度に実施する第5回も、前回と同規模の応募者数となるよう、金融機関等の関係諸機関の協力を得ながら積極的にPRを行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	関係機関との連携を図り、本事業のPRを実施し、受賞企業及び製品のPRに努める。	関係機関との連携を図り、本事業のPRを実施した結果、前回と同規模の応募があった。併せて受賞企業及び製品のPRを行った。	大規模展示会にてパネルやパンフレットを設置するなど、受賞企業・製品の積極的なPRに努める。
②			
③			

他区の実況 (実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
板橋区、大田区

議会議決要旨

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-20	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
		担当者名	米山	内線	458		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-01	企業情報化支援事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 12 年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	インターネット等による情報発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもICTの活用は不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	区内事業者						
内容	(1) 事業者向けICT活用セミナーの開催 区内中小企業を対象に、自社ホームページ等をマーケティングや経営基盤強化に活用する方法をレクチャーする。 (2) 事業所向け情報セキュリティセミナーの開催 区内中小企業を対象に、企業情報や個人情報に関するセキュリティ対策の方法をレクチャーする。 (3) PR動画製作補助事業（経営革新等支援事業補助金） 区内企業が販路拡大等のため、動画サイトやHPで放映する動画を製作する場合、製作費用の1/2（限度額10万円）を補助する。						
経過	平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成16年度 NSOITコーディネータ派遣事業を開始 平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始 平成20年度 企業IT推進員配置 平成22年度 ホームページ開設補助及びIT講習会への参加費補助（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱にて対応）事業開始 平成23年度 IT講習会開催経費への補助を開始（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱に統合） 平成25年度 PR動画製作補助を開始 ※ ホームページ開設補助は24年度を以って終了 平成30年度 区内企業を対象に、企業情報や個人情報を守るためのセキュリティセミナーを開始						
必要性	企業活動のICT化は、現在の商取引に欠かせないものであり、これまで積極的に関連施策を推進してきたところである。今後も社会経済情勢の変化に対応して、より支援効果の高いICT活用支援策を検討していく必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ICTを活用した経営活動に知見のあるセミナー運営事業者に委託。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	① 集合ICT講座・ICT活用セミナー（人:1回平均）	12	13	13	15	15	
	② PR動画製作補助事業(件)	6	9	3	10	10	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	ICTを活用した生産管理等は業績向上に不可欠であり、ICTに関する経営知識等の提供は不可欠である。ICTによる商取引が急速に進む社会経済情勢に合わせ、セキュリティを含めた周知啓発を推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		2,235	1,868	1,868	1,868	2,086	2,254	2,276
決算額(元年度は見込み)		1,272	1,343	1,044	1,241	1,614	1,377	2,276
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	集合ICT講座・ICT活用セミナー(件)	4	7	7	6	7	7	7
	サイバーセキュリティセミナー参加者(人)	—	—	—	—	—	34	40
	PR動画製作補助(件)	3	6	3	6	9	3	10
	ホームページ開設補助事業(件)							
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	29	報償費	講師謝礼	29	報償費	講師謝礼	69
需用費	消耗品等	13	需用費	消耗品等	8	需用費	消耗品等	53
委託料	IT活用セミナー業務委託	972	委託料	IT活用セミナー業務委託	950	委託料	IT活用セミナー業務委託	1,001
負担金補助等	PR動画作成補助	600	委託料	セキュリティ対策普及啓発グッズ	180	委託料	セキュリティ対策普及啓発グッズ	153
			負担金補助等	PR動画作成補助	210	負担金補助等	PR動画作成補助	1,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,472	1,930	458		地方税	0	0	0	0
	物件費	985	1,138	153	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	629	239	▲390	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	259	499	240	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲3,345	▲3,806	▲461	▲461	▲461	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,345	3,806	461	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲3,345	▲3,806	▲461	▲461	▲461	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲3,345	▲3,806	▲461	▲461	▲461	

備考
・物件費(ICT活用セミナー業務委託)や区内企業のPR動画製作を支援するための補助費等が主な経費である。

問題点・課題
(1)近年増加しているサイバー攻撃等に対する脅威や対策を周知するためのセミナー等の開催が必要。
(2)PR動画製作補助の利用者増を図るため、制度周知を積極的に推進することが必要。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業者のマーケティング力の向上に資する内容のセミナーを実施する。	ホームページ改善セミナーを実施し、マーケティングや消費者目線でのホームページ改善の支援を行った。	引き続き、事業者のマーケティング力の向上に資する内容のセミナーを実施する。
②	プロモーション動画の作成に関するセミナー等、事業者のニーズに沿った必要性の高いセミナー等を実施する。	プロモーション動画作成セミナーを開催し、自作での動画制作や専門業者への委託による動画制作におけるポイントを紹介した。	引き続き、ニーズに沿ったセミナーを開催し、区内事業者がICTを活用して経営力アップを図るための支援を行う。
③	サイバー攻撃対策の必要性が高まっているため、情報セキュリティ対策に関するセミナーを新たに企画・実施する。	サイバーセキュリティの専門家によるセミナーの開催やセキュリティ対策の普及啓発グッズを配布等により、新たな事業を開始した。	引き続き、警察署や東京商工会議所荒川支部等と連携を図りながら、セキュリティの普及啓発を実施する。

他区の実況
(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
※品川区(中小企業及び情報通信業限定。上限20万円、補助率2/3)

議会議決要旨

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード		06-02-23		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		荒川マイスター表彰事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
				担当者名	島田	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）		01-10-01 荒川マイスター事業						
事務事業の種類		○新規事業（○元年度 ○30年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		○昭和 ●平成 令和 6 年度		根拠		荒川マイスター表彰要綱		
終期設定		○有 ●無 年度		法令等				
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅲ 産業革新都市				
		政策		05 活力ある地域経済づくり				
		施策		03 企業経営革新の支援				
目的		区内において永く同一職業に従事し高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導、育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。						
対象者等		区内在勤で同一職業に25年以上従事している45歳以上の者で、高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者						
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定。 ・表彰者には賞状及び記念品を授与するほか、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPR。 ・平成20年4月から本庁舎1階の展示コーナーに荒川ブランドとして、マイスター製品を展示し、区内外からの区役所来訪者に荒川マイスター制度とマイスター受賞者及び製品を紹介。 [募集] 7月中旬区報で募集、締切 8月末、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬 [表彰式] 10月下旬 [受賞者発表] 区報、あらかわ産業Navに掲載						
経過		平成6年度 荒川区技能功労者表彰制度として発足 平成7年度 J・荒川マイスター倶楽部を結成（荒川マイスター表彰者で結成した任意団体） 平成9年度 荒川マイスター制度に改称 平成12年度 表彰式後の懇親会を休止（※平成13年度～表彰式を、事業者功労者表彰と合同で開催） 平成21年度 ・マイスター認定基準の緩和：①対象年齢の引き下げ（50歳⇒45歳）、②在住要件の廃止、③現代の名工等受賞者に対する年齢要件の撤廃、マイスターPR・保存映像の作成 平成25年度 荒川マイスター20周年記念事業の実施（記念誌編さん、記念式典・祝賀会開催） 平成27年度 J・荒川マイスター倶楽部20周年記念事業の実施（記念式典・祝賀会開催） 荒川マイスター認定基準の追加：①区内在勤者の区内勤続年数（通算概ね10年以上） 平成29年度 制度発足25周年目（平成30年）を記念し、感謝状と記念品（バッチ）を授与 ・マイスター認定基準の緩和：①従事年数の引き下げ（30年⇒25年）						
必要性		技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。						
実施方法		（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	① メディア出演回数（回）		7	2	3	3		7
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度		2年度						
推進		推進		本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街」荒川のPRや区内産業の活性化資するため、推進する。				

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		5,430	1,668	1,782	1,680	1,689	1,871	1,873
決算額(元年度は見込み)		4,275	1,278	1,559	1,306	1,456	1,355	1,873
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	表彰者数(人)	2	4	2	2	2	1	2
	マイスター累計(人)	67	71	73	75	77	78	80
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	選考委員謝礼	21	報償費	選考委員謝礼	21	報償費	選考委員謝礼	61
需用費	消耗品、記念品等	348	需用費	消耗品、記念品等	140	需用費	消耗品、記念品等	379
委託料	PR動画作成委託等	1,084	委託料	PR動画作成委託等	1,192	委託料	PR動画製作委託等	1,427
使用料等	会場使用料	3	使用料等	会場使用料	3	使用料等	会場使用料	6

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	1,962	1,930	▲ 32	地方税	0	0	0
	物件費	1,435	1,335	▲ 100	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	21	21	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	345	499	154	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,763	▲ 3,785	▲ 22
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,763	3,785	22	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,763	▲ 3,785	▲ 22
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,763	▲ 3,785	▲ 22

備考 荒川マイスター認定者が平成29年度は2名、平成30年度は1名であり、表彰記念品の製作費用が1名分減少したため、平成30年度は物件費(一般需要費)が減少。

問題点・課題 IT技術の進展により、ものづくり産業に携わる若年層の減少や、後継者不足が懸念されている。加えて荒川マイスター制度が25年以上経過し、被表彰者の中には既に現役を退いている方もいるため、新規のマイスターの発掘や当該制度の周知のため、マイスターの優れた技術・技能、製品を広く区内外に発信し、技の伝承等に取り組んでいく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	記念誌を、引き続き区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、区内外へのPRに積極的に取り組む。	本年度地域の匠表彰、東京マイスター表彰を受けた荒川マイスターの製品等のPRに取り組み広くPRをした。	新しくマイスターに認定された方や公的機関の実施する表彰等を受けた方など従来の方々を含めて積極的にPRに取り組む。
②	荒川マイスターの候補者募集について、引き続き各産業団体や各技能士会へPRを行っていく。	平成30年度は1名の荒川マイスター認定となったが、例年より認定数が少なかったため、次年度は更なる掘り起しの必要がある。	引き続き組合や関係団体への周知を図るほか、区内を巡回する経営相談員等とも連携をし積極的に候補の発掘を行っていく。
③			

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
	墨田区、江東区、葛飾区、文京区、新宿区、台東区、

議会議決(要旨)	
----------	--

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		—	—	733	495	195	195	6,183
決算額（元年度は見込み）		—	—	407	200	52	72	6,183
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	セミナー受講者数	—	—	18	17	14	20	40
	訪問相談件数	—	—	—	—	—	—	20

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	52	報償費	講師謝礼	72	報償費	講師謝礼	52
需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	10
						委託料	その他の委託料	6,116
						使用料	賃借料等	5

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費		1,472	2,895	1,423	地方税		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			52	72	20	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			259	748	489	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 1,783	▲ 3,715	▲ 1,932
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			1,783	3,715	1,932	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,783	▲ 3,715	▲ 1,932
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,783	▲ 3,715	▲ 1,932	

備考 行政費用の大半が給与関係費である。セミナー開催に伴い、補助費等（報償費）を支出。

問題点・課題 高齢化や後継者不足等により、事業活動が黒字でも廃業を検討している事業者は少なくない。早期に事業承継に着手できるよう、セミナー等を通じて意識付けを喚起するとともに、訪問相談を積極的に実施し、円滑な事業承継や手仕舞いを支援していく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	セミナーの案内を事業承継・終了を考えている区内事業者等に積極的にPRするとともに、相談体制の充実を図る。	平成29年度「ものづくり・センサス」で事業承継を検討している事業者等へDM等で積極的にPRしたほか、次年度の支援策拡充を図った。	事業承継のPR、訪問相談、セミナー及び地域連絡協議会の運営を委託事業として実施することにより、総合的な支援を行う。
②	事業承継・終了を考えている区内事業者等に適宜小冊子の配布を継続し、情報提供を行っていく。	セミナー当日に配布したり、経営相談員への周知協力をしたりと、継続的な情報提供を行った。	製造業等経営力向上支援事業補助金の事業承継に伴う設備投資における加算措置も積極的にPRし、相乗効果を高める。
③			

他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)											
		中央区（セミナー）	港区（セミナー）	文京区（セミナー）	台東区（助成※公益財団法人）	墨田区（専門家支援）	品川区（セミナー・訪問相談・後継者塾）	大田区（人材育成）	世田谷（窓口相談※公益財団法人）	豊島区（セミナー）	練馬区（セミナー）	葛飾区（セミナー）

況議（要旨）	状況
H29年2月会議	区内企業の後継者育成・事業承継について
H30年6月会議	区内企業の事業承継について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-25		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	生産性向上指導員派遣事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
			担当者名	米山	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-07	生産性向上指導員派遣事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	27	年度	根拠			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	生産性向上のためのカイゼンに関心の高い区内事業者に対し、専門指導員を派遣し、社員全員がカイゼンの種を見つける目を養い、生産向上に向けた活動を定着させる。						
対象者等	生産性向上に関心のある区内事業者						
内容	<p><生産性向上指導員派遣事業の概要></p> <p>1 事業内容 生産性向上支援を希望する区内中小企業を公募し支援企業を決定して、生産性向上の専門指導員を無料で派遣する事業。</p> <p>2 謝礼額：1時間あたり、11,500円（交通費を含む）</p> <p>（1）派遣時間：同一年度内で12回（月1回程度、1回2時間）を予定。</p> <p>（2）派遣支援の流れ</p> <p>①指導員が企業に生産性向上のための相談内容について事前説明やヒアリングを行い、1年間の実施予定と工程表を作成する。</p> <p>②作成した予定表に沿って指導支援を実施する。</p>						
経過	<p>平成27年度 あらかわ7S推進事業開始</p> <p>平成30年9月 第3期スクール成果発表会をもって事業を終了</p> <p>平成31年度 「生産性向上指導員派遣事業」としてリニューアル</p> <p>【セミナー】</p> <p>27年度 7月22日、28年1月22日</p> <p>28年度 7月15日、29年1月26日※30年は未実施</p> <p>【スクール】</p> <p>第1期：27年10月～28年9月 ※27年8月～9月に事前説明会・各社ヒアリング</p> <p>第2期：28年10月～29年9月 ※28年8月～9月に事前説明会・各社ヒアリング</p> <p>第3期：29年10月～30年9月 ※29年8月～9月に事前説明会・各社ヒアリング</p>						
必要性	31年6月に「生産性向上特別措置法」が施行され、区でも同年度に「荒川区生産性向上支援事業補助金事業（仮）」を実施する予定である。それに併せて、生産性向上を目的とした現場カイゼンや先端設備導入を意図する区内事業者に対して、その知見を有する指導員を派遣し、支援を行う。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 7Sセミナー参加者数	80	0	0	0	0	※平成30年度は9月でスクール終了のためセミナー開催はなし
	② 7Sスクール修了企業数	3	3	3	0	0	※平成30年9月第3期スクールで事業終了予定
	③ 指導員派遣企業数				3	3	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
改善・見直し	推進	7Sの実施方法を見直し、企業の生産性向上の推進を後押しする事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		—	—	1,100	1,846	1,846	762	897
決算額（元年度は見込み）		—	—	700	1,158	1,068	426	897
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	セミナー開催回数			2	2	0	0	2
	スクール開催回数			8	11	12	6	—
	31年度公募企業予定数							3

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	0	報償費	講師謝礼	0	報償費	指導員謝礼	69
需用費	消耗品、食糧費	2	需用費	消耗品、食糧費	0	役務費	指導対価（法人支払分）	828
役務費	講師対価（法人支払分）、看板製作・設置	914	役務費	講師対価（法人支払分）、看板製作・設置	293			
使用料等	会場使用料	152	使用料等	会場使用料	133			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	981	1,930	949	地方税	0	0	0
	物件費	1,068	426	▲ 642	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	173	499	326	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,222	▲ 2,855	▲ 633
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,222	2,855	633	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,222	▲ 2,855	▲ 633
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,222	▲ 2,855	▲ 633

備考 講師への謝礼が主な支出内容である。

問題点・課題 7Sセミナー及び7Sスクールは、27年10月(第1期)から30年9月(第3期)まで実施された。当初の事業目標は概ね達成できたことから事業終了とする。現場改善による生産性向上の重要性を理解し実行してもらえよう、区内企業へ周知を行う。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	第3期スクール終了まで引き続き、講師・コーディネーターと協力してスクールの運営に取り組んでいく。	第3期スクール終了まで引き続き、講師・コーディネーターと協力して運営に取り組むに参加した3社全社に修了証を授与できた。	7S推進事業からリニューアルし、引き続き指導員を中心に、参加企業の生産性向上に取り組む。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議会議決(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-26	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	荒川区製造業等経営力向上支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀			
		担当者名	宮原	内線	459			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-05	製造業等経営力向上支援事業						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度） <input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 26 年度	根拠	荒川区製造業等経営力向上支援事業補助金交付要綱					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	景気回復期における区内中小企業の経営力強化を図るため、設備投資等に要する経費の一部を助成する。これにより、競争力の強化を通じて、区内産業の振興につなげる。							
対象者等	製造業等に属する中小企業者。ただし、小規模事業者設備更新補助については、従業員数が20名以下							
内容	①設備補助（生産・販売活動等により収益を得るために必要な設備（20万円以上） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】100万円（※300万円） ②女性活躍環境整備補助（女性の雇用継続や活躍等につながる環境整備（20万円以上） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】100万円（※300万円） ③ICT導入補助（販売力強化につながるECサイト構築や総務システム構築等 5万円以上） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】20万円（※60万円） ④小規模事業者設備更新補助（20万円以上） 【補助率4分の1】【限度額】90万円 ※ 経営革新計画の認定等を受けた場合の特例							
経過	平成26年度 事業開始（メニューは設備補助のみ） 平成27年度 事業拡充（3つのメニュー（女性活躍、ICT、集客力）を追加） ※「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」の交付対象 平成28年度 事業拡充（「特例」を新設） ①事業承継を5年以内に予定若しくは実施後5年以内の事業者 ②1年以内に第二創業を予定する事業者 ③経営革新計画の承認を受け、かつ、計画に沿った設備等を導入する事業者 ※「産業集積活性化支援事業費補助金」平成30年度まで交付対象（東京都補助） 令和元年度 労働生産性向上に資する設備投資を後押しするため、以下のように変更 ①事業名変更：「小規模事業者経営力向上支援事業」から「荒川区製造業等経営力向上支援事業」 ②対象者要件緩和、③補助メニューの再構成、④特例要件の変更							
必要性	区内産業を支える中小企業の生産性を向上させる設備投資促進を支援することにより、経営力の強化を図る事業であり、今後の成長発展につなげるため、必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） (1)申請受付：受付後に、中小企業診断士による経営指導等を実施。(4)集客力向上補助は不要) (2)実績報告：現地確認を行った上で、補助金を支出する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)		
	①	アンケートで「効果あり」との回答があった割合(%)	93.9	94.1	95.0	85.0	94.0	「効果あり」の回答数/アンケート回答数。小規模補助の実績
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた中小企業の経営力の強化が図られることが期待されるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額				74,000	124,000	124,152	122,908	93,471
決算額(元年度は見込み)			-	48,875	84,304	70,022	68,704	93,471
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
設備補助			84	97	95	107	101	80
女性活躍整備補助				3	3	0	3	3
ICT販売力強化補助				3	2	4	3	4
集客力向上補助				4	8	5	4	—
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	専門家謝礼	2,254	報償費	専門家謝礼	2,139	報償費	専門家謝礼	3,151
委託料	チラシ作成委託	307	委託料	チラシ制作委託	94	委託料	チラシ制作委託	320
負担金補助等	補助金	67,461	負担金補助	補助金	66,471	負担金補助	補助金	90,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費	6,377	5,308	▲ 1,069	地方税	0	0	0	0
	物件費	307	94	▲ 213	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	30,206	29,426	▲ 780	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	69,715	68,610	▲ 1,105	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	81	139	58	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	30,287	29,565	▲ 722	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,122	1,372	250	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 47,234	▲ 45,819	1,415	0	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	77,521	75,384	▲ 2,137	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 47,234	▲ 45,819	1,415	0	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 47,234	▲ 45,819	1,415	0	

備考 区内企業の設備投資等に要する経費の補助が主な費用である。補助費等の減額は、昨年度よりも補助件数が減少したことによる。

問題点・課題
 ・経営環境や新興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。こういった状況のなか、生き残りをかけ設備投資等をおこなう中小企業を支援する補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。
 ・社会情勢及び経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業を支援する。
 ・企業相談事業において、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図っていく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経営環境の変化や国の制度等、外部環境を十分に勘案し、より効果ある設備等の投資を後押しする。	小規模事業者の事業環境は引き続き厳しい状況が続いているため、前年度同様に事業を実施した。	国の中小企業振興施策及びモノづくりセンサスの調査結果に基づき、労働生産性向上に資する設備を強く後押しする。
②			
③			

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
港区(小規模企業事業承継支援補助金)	

況議(要旨) 平成27年度9月会議 事業をブラッシュアップさせ、一歩踏み込んだ支援
 平成26年度2月会議 国庫補助金を活用し、使い勝手のよい事業として1年継続実施
 平成26年度11月会議 手続きの簡素化や事業10年以上の緩和等、使いやすく
 平成26年度9月会議 事業の更なる周知と期間延長を行ってほしい
 平成26年度6月会議 「愛称名」を付けたらどうか

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-27	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	販路開拓支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
		担当者名	櫻井	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-05	販路開拓支援事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	29年度	根拠	荒川区産業展補助金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区産業展実施要綱			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	我が国屈指のものづくり専門展示会である機械要素技術展に団体出展し、地域ブランディング戦略を検討の上、効果的に実施することにより、区内中小企業の販路開拓をBtoB及びBtoCの両面から支援するとともに、「モノづくりのまち あらかわ」のブランド価値向上を図り、区内産業の更なる活性化につなげる。						
対象者等	機械要素技術展：区内に本社登記している製造事業者等 ブランディング戦略：区内に本社、事業所を有する製造業者及び卸売業者等						
内容	1 機械要素技術展（平成30年度実績） 軸受、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素や、金属、樹脂に関する加工技術を一堂に集めた日本最大級の専門技術展。 開催時期：6月20日～22日（水曜日から金曜日の3日間） 開催場所：東京ビッグサイト 出展小間数：7小間（間口6.25m×奥行18.15m） 出展企業数：11社 企業出展料：1社あたり14万円～17万円 2 ブランディング戦略 区内事業者のBtoCにおける販路開拓を強化するため、統一したブランドを構築し、販売イベントやデザイナーとコラボレーションした新製品開発等の取組を通じて、ブランドの主旨やロゴ、キャッチコピー、区内産業の持つ魅力や価値等をデザインの力により、視覚的に発信する。 11月1日 ブランドお披露目イベント 11月2日～4日 販売イベント						
経過	平成28年 6月 第20回機械要素技術展へ区として初出展 平成29年 4月 経営革新等支援事業の「機械要素技術展共同出展」と「産業展助成」を統合し、販路開拓支援事業とした。 6月 第21回機械要素技術展へ出展 （出展小間数を3小間から6小間、出展企業数を8社から12社に拡充） 11月 「荒川モノづくり技あり市」開催 平成30年度 ブランディング戦略の検討（ブランディング研究会の設置） 令和元年度 ブランディング推進委員会の設置						
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 【機械要素】名刺交換数（枚）	75.9	72.3	60.5	70	80	期間中に一社当たりが名刺交換した枚数（交換枚数/出展社数）
	② 販路開拓セミナー参加者数			93	100	120	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	本事業は経営革新等支援事業の「機械要素技術展共同出展」と「産業展助成」を統合したもので、販路開拓支援だけでなく、「モノづくりの街あらかわ」のブランド価値向上も期待されるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額				-	-	16,604	21,671	15,640
決算額(元年度は見込み)				-	-	16,420	13,721	15,640
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	共同出展者数(機械要素技術展)					8	12	11
	使用コマ数(機械要素技術展)					3	6	7
	使用小間数(荒川モノづくり技あり市)						35	
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	機械要素技術展 電気幹線工事	113	報償費	地域ブランディングコーディネート料等	900	報償費	地域ブランディングコーディネート料等	2,027
	荒川モノづくり技あり市コンセプトの商標登録	70	需用費	飲料賄い	6	需用費	飲料賄い等	19
委託料	機械要素技術展 ブース設営等委託	3,845	役務費	機械要素技術展 電気幹線工事	113	役務費	機械要素技術展 電気幹線工事等	104
	機械要素技術展 ノベルティ製作	99		荒川モノづくり技あり市コンセプトの商標登録等	127	委託料	機械要素技術展 ブース設営等委託	3,707
使用料及び賃借料	機械要素技術展 出展料	6,433	委託料	機械要素技術展 ブース設営等委託	4,860	使用料及び賃借料	機械要素技術展 出展料	4,514
	荒川モノづくり技あり市 会場使用料	360	使用料及び賃借料	機械要素技術展 出展料	7,573		販路開拓セミナー会場使用料	269
負担補助及び交付金	荒川モノづくり技あり市 補助	5,500		販路開拓セミナー会場使用料	142	負担補助及び交付金	ブランディング戦略活動補助	5,000

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
		給与関係費	6,868	5,791		▲ 1,077	地方税	0
物件費	10,920	12,706	1,786	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支支出金	7,006	5,122	▲ 1,884	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	5,500	900	▲ 4,600	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	その他	1,440	1,580	140	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8,446	6,702	▲ 1,744	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,208	1,496	288	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,050	▲ 14,191	1,859	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	24,496	20,893	▲ 3,603	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,050	▲ 14,191	1,859	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	70	70	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	70	70	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,050	▲ 14,121	1,929	

備考 行政費用では、物件費が多く、補助費等に減額が生じている。これは平成29年度に実施した「荒川モノづくり技あり市」を平成30年度では実施せず、今後のブランディングについて検討していたためである。

問題点・課題
・機械要素技術展の荒川区ブースへの来場者の増加や、共同出展企業の商談数の増加のため、来場者が入りやすく、回遊性があり、一体感のあるデザインとする必要がある。
・販売イベント等のあり方や、区内企業の製品をブランド化し、効果的に発信する方法(ブランディング戦略)を検討し、「モノづくりのまち あらかわ」のブランド価値向上を図り、区内産業の更なる活性化につなげることが重要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	機械要素技術展の出展効果をさらに高めるため、ブースの小間数を拡充するとともに出展者からの要望をブースデザインに還元する。	ブースの小間数を拡充し、出展効果の向上に努めた。出展効果をさらに高めるため、ブースデザインの更なる検討が必要。	会場と実施時期の変更に伴い、出展規模を縮小して出展することとする。
②	デザイナーや区内事業者等と連携し、地域ブランディングの方向性を検討する。	デザイナーや区内事業者等と連携し、地域ブランディングの方向性を検討し、次年度の取組内容を整理した。	ブランドの発信を開始し、認知度向上のため、新製品開発や製品のブランド認定、販売イベント等を積極的に実施する。
③	区内企業のブランド価値の向上のため、販路開拓セミナーを実施するとともに販路開拓コーディネーターを設置する。	区内企業へ販路開拓のノウハウを伝えるため、販路開拓セミナーを実施し、一定の満足度を得た。	区内企業の販路開拓を更に支援するため、販路開拓セミナーの講演テーマを検討した上で実施する。

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) 【機械要素技術展】葛飾区、品川区、墨田区、板橋区(公社)、大田区(公社)、足立区 ※大田区は企業の出展はなく、公社の紹介のみ
-------	---

況議(要旨) 平成27年度11月会議 BtoBの販路開拓支援の強化について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	06-02-28		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	ファッション系クリエイター向け創業支援施設開設準備		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	米山	内線	458		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-09-02		ファッションデザイナー向け創業支援施設開設準備費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input checked="" type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 29 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	02 創業・新事業創出の支援						
目的	日暮里繊維街内にファッション系クリエイターを支援する拠点を整備し、区内産業活性化に繋がる創業等の機会創出と支援を行い、地域産業の活性化を図る。							
対象者等	【創業支援施設】創業を目指す（又は創業して概ね5年以内の（予定））ファッション系クリエイター 【創作コーナー・工房】日暮里繊維街来訪者・ファッションクリエイター							
内容	令和2年12月に設置予定の（仮称）日暮里地域活性化施設内にファッションクリエイター向け創業支援施設及び創作コーナー・工房を開設するため、運営方法を検討し、運営事業者を公募により選定する。 また、ファッションクリエイター向けのファッションビジネスセミナーを行い、セミナー参加者への施設開設の周知を図る。 【施設の概要（予定）】 1 開設時期 令和2年12月頃 2 場 所 荒川区東日暮里六丁目17番6号（（仮称）日暮里地域活性化施設5階） 3 内 容 [創業支援施設（5階）]アトリエ、休憩・打ち合わせコーナー等 [創作コーナー（2階）・工房（5階）]ミシンやプリンター等のファッション関連の創作活動に必要な機器を配置する工房等							
経過	平成27年9月～12月 日暮里地域活性化施設整備及び運営に関する検討委員会開催（3回） 平成28年7月～10月 検討委員会報告書を踏まえた設計に関するプロポーザルの実施 平成28年11月～ 基本設計の実施 平成29年4月～ 基本設計に関して「（仮称）日暮里地域活性化施設整備及び運営に関する検討委員会」の委員へ意見聴取 平成29年7月（仮称）日暮里地域活性化施設の整備に関する住民説明会の開催・意見聴取 平成29年7月～ 意見集約・精査と実施計画への反映 平成30年度 ファッション業界に知見を持つ識者へ施設運営に関してのヒアリングを実施							
必要性	日暮里繊維街においてファッション系クリエイターの支援を実施することは、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつである。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 令和元年度に運営事業者を公募・決定する。施設の周知PRを目的に、ファッション系クリエイターに影響力を持つ著名人等を講師に選定し、講演会等を行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	① ファッションビジネスセミナー参加者数		17	18	35	100		100
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度		2年度						
重点的に推進		重点的に推進		日暮里繊維街においてファッション系クリエイターの支援を実施することは、地域特性をいかした区の産業の活性化を図るうえで、極めて重要な施策のひとつである。				

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額						—	5,562	5,395
決算額(元年度は見込み)						—	152	5,395
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	ファッションビジネスセミナー参加者数	—	—	—	17	18	35	100

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
—	—		報償費	運営事業者選定委員謝礼及び 検討に伴う外部アドバイザー謝礼	52	報償費	運営事業者選定委員謝礼及び 検討に伴う外部アドバイザー謝礼	318
			委託費	不動産鑑定委託	100	委託費	施設PRのためのセミナー実施委託	5,069
						需用費	セミナー等賄い	8

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,924	5,791	1,867	地方税		0	0	0
物件費			100	100	国庫支出金		0	0	0	
維持補修費			0	0	都支出金		0	0	0	
扶助費			0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
補助費等			52	52	使用料及び手数料		0	0	0	
減価償却費			0	0	その他		0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		690	1,496	806	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲4,614	▲7,439	▲2,673		
その他行政費用			0	0	金融収支差額(d)		0	0		
行政費用合計(b)		4,614	7,439	2,673	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲4,614	▲7,439	▲2,673		
特別費用(g)		0	0	特別収入(f)		0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲4,614	▲7,439	▲2,673			

備考
・施設開設周知のための講演会開催委託費等が主な経費である。

問題点・課題
(1)より多くのファッションクリエイターに施設の開設について周知する必要がある。
(2)より多くのファッションクリエイターを施設に誘致できるよう、運営方法や運営事業者を適切に選定する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	多くのファッションクリエイターに関心を持ってもらえるセミナーを開催し、施設開設の周知を図る。	TOKYO創業ステーションにて、ファッションクリエイター向けのセミナー及び交流会を開催し、施設開設の周知を図った。	施設オープンに向けて、より多くのファッションクリエイターに注目してもらえるような講演会を開催し、施設開設のPRを図る。
②	より多くのファッションクリエイターを施設に誘致できるよう、最適な運営事業者を選定する。	創業支援、工房等、クリエイター支援施設を機能別に分け、それぞれの分野に関する情報収集を重ねた。	最適な施設運営方法を決定し、クリエイター支援に適した運営事業者を選定する。
③			

他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
	台東区(台東デザインーズビレッジ)、渋谷区(文化ファッションインキュベーション)

議会議決(要旨)	
----------	--